

## IT Topics & News

### 「平成27年新年賀詞交歓会」を開催 「イノベーションの加速化や実装が進む1年に」 【JEITA】

コンピュータ、通信、家電及び電子部品関連の業界団体である一般社団法人電子情報技術産業協会（略称＝JEITA、山本正巳会長）は1月7日、東京・芝公園の東京プリンスホテルで「平成27年新年賀詞交歓会」を開催した。



主催者代表として挨拶する  
山本正巳会長

賀詞交歓会では主催者を代表して山本正巳会長が次のように挨拶した。

「昨年は、政治、政策、マーケットが密接に関係した1年でした。そして今年は、こうした政治の後押しを受け、日本の経済の先行きは必ずや回復してい

くものと見込んでいます。JEITAが昨年12月に発表した生産見通しでは、電子工業の国内生産が2014年に4年ぶりにプラス成長となり、2015年にも成長が引き続き、12.1兆円の生産を見通しています」

「この春には、産業構造審議会での攻めのIT投資に関する中間報告が予定されています。こうした計画の中でのITの利活用や研究開発の重要性が認識され、イノベーションの加速化や社会への実装が進むことを期待しています。技術的にはIoTと呼ばれる世界や、人工知能、ロボットなどビッグデータを活用する新しい技術、さらには4K、8Kに代表される超高精細な映像などがどんどん身近になる1年になると考えています」

「10月にはマイナンバーが国民に通知され、2016年1月からの利用が開始される予定です。当面は、税と社会保障の分野での利用となりますが、着実なスタートができるよう準備する必要があると考えています」

「今年の干支は未です。羊毛のごとく、さらに温かな政策の後押しをいただきながら、我々産業界の努力を合わせることで、必ずや持続的な経済成長に結びつくものと確信しています」

また、来賓を代表し、宮沢洋一経済産業大臣が次のように挨拶した。

「昨年の6月に、今後数年間で法人税率を20%台まで引き下げるという決定をし、初年度は2.51%の引き下げを実現しました。新しい法人税の制度を利用し、業界の発展、各社の発展に結びつけていただきたいと思います」

「今年一番の課題

は、アベノミクスの成功、成長戦略を実感していただくことです。特に、中堅企業、中小企業の方々にアベノミクス成長戦略の見える化を示す作業をお示しできるようにしたいです。制度がいろいろと変わってきていますので、ぜひとも新たな制度を各社の業績に結びつけていただいたうえて、従業員の方々の給料を上げていただき、関係会社、下請け企業、納入企業とも利益を分け合い、下請けに優しい経営をしていただければありがたいです」

「内政の課題として一番大事なことは、雇用の確保、雇用の拡大です。皆様の業界においては、昨年来、国内回帰という流れが見えてきていることは大変うれしく思います。日本を、皆様が仕事のしやすい職場にする1年間にしたいと思います」

引き続き、JEITAの高橋興三副会長が登壇。「未年は新しい動きが始まる年です。1979年は米中の国交が回復、1991年はソ連の崩壊、2003年はデジタル波のスタート、2015年は4Kから8Kへと進んでまいります。世界の動きとしては、アメリカのビッグデータイニシアティブ、ドイツが主導するようなインダストリー4.0といった大きなうねりも



乾杯の首頭を取る  
高橋興三副会長

出てきています。このような動きの中で、関係省庁の皆様とこの業界がICT、IoTの分野で先陣を切られるスタートの年にしたいと思います。当業界の大いなる発展を祈念いたします」と挨拶し、乾杯した。



来賓代表として挨拶する  
宮沢洋一経済産業大臣

## 第58回各府省情報化統括責任者連絡会議を開催 情報システム調達・管理のガイドライン策定へ 【IT総合戦略本部】

2014年12月3日、第58回各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議が開催された。この席上で、政府の情報システム調達やプロジェクト管理について共通ルールを定める標準ガイドラインについて説明があった。

この「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」は、原則的にすべての政府情報システムに適用され、整備と管理の共通ルールを定める。従来もガイドラインはあったが、特定の行政分野の情報システムに限定されていた。

これまでの政府情報システム整備では、達成目標が明確にされないまま要件定義が行われる場合があり、設計・開発工程で遅れが出るプロジェクトも発生していた。新ガイドラインではこうした事態を防ぐため、プロジェクト計画などを策定し、重要なプロジェクトでは工程レビューを行うなどの新たなプロジェクト管理手法を導入するとしている。

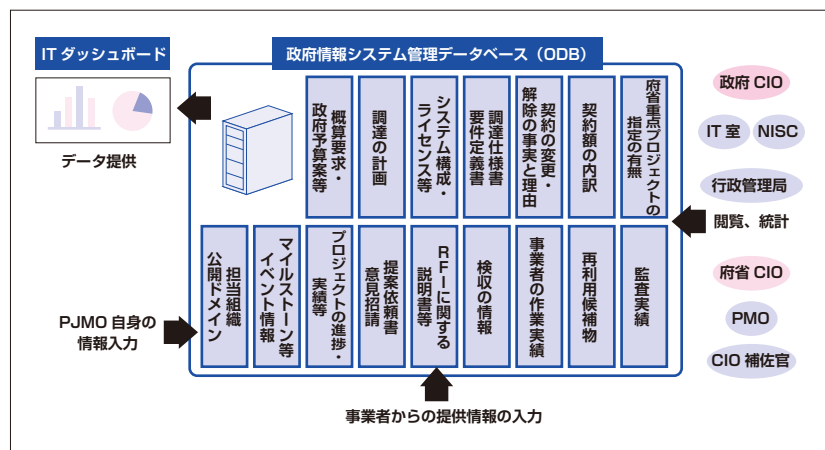
従前の情報システムの設計・開発工程では、分離調達を促進していた。新ガイドラインではこれも改めて、合理的な調達の基本単位で調達を行うという考え方を明示する。

さらに政府情報システム管理データベース（ODB）（図1）を活用して、個別に作成していた情報資産台帳をデータベース化する。資産情報がデータベース化されることにより、開発や運用過程の実績情報を標準化し、予算及び契約情報と合わせた情報管理を進めることが可能になる。また情報が集約されることで、政府CIOを中心としたITガバナンスの強化につながる。

今年度中に作成予定の実務手引書で、ガイドラインの詳しい解説や過去の失敗事例に基づく留意点、プロジェクト管理のノウハウなどが紹介される。新ガイドラインは2015年度から全面適用される予定。

※詳しくはIT総合戦略本部のニュースリリースを参照  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2>

（図1）政府情報システム管理データベース（ODB）



## IT Topics & News

### 「攻めのIT経営銘柄」を創設【経済産業省】

経済産業省は12月9日、東京証券取引所と共同で、経営革新や競争力強化のためにITの積極的な活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」に選定すると発表した。

我が国では社内の業務効率化やコスト削減など「守り」のIT投資が目立ち、生産性（労働時間あたりGDP）は欧米と比較して低水準となっている。ICT資本投資も米国やドイツと比較すると少ない。特に非製造業の生産性上昇への寄与については米国から大きく遅れている。

一方で、米国などで高い収益を上げている企業は、製品やサービスの開発、ビジネスモデル変革にITを活用して競争力の強化をめざす「攻めのIT投資」が行われているとされる（図2）。ITと企業収益に関する最近の米国の論文では、IT投資による収益拡大効果の大半がコスト削減を通じてではなく売上拡大がもたらしたものと分析している。また米国では上場会社が研究開発費の支出状況を公表しているが、この論文では、株式市場の透明性向上の観点から、IT関連支出も公表すべき時期に来ているとしている。

こうした状況を受けて経済産業省と東京証券取引所は、投資家に企業価値向上に関する新たな視点を提供し、「攻めのIT経営」への理解を深めることを目的に「攻めのIT経営銘柄」を創設した。

この銘柄は上場企業が対象となることから、大企業にまず攻めのIT経営を促すことをめざす。優れたIT経営を行っている上場企業を銘柄として選定し公表することで投資家などから評価を受け、経営者が意識を改革するこ

とつながると期待されている。ひいては選定された企業の取り組みがベストプラクティスとして業界別のモデルケースとなり、同業他社に攻めのIT経営が波及するというのが、経済産業省がめざす我が国の産業活性化の好循環イメージである。

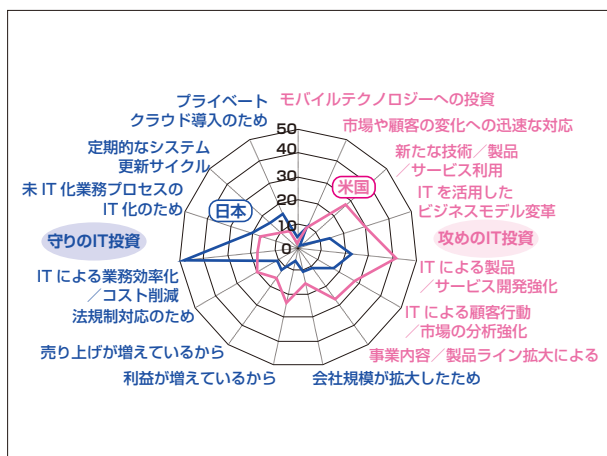
該当企業の選定にあたっては、①経営計画における攻めのIT活用・投資の位置づけ、②攻めのIT活用・投資の企画に関わる社内体制及びIT人材、③攻めのIT活用・投資の実施状況（事業革新のためのIT活用・投資）、④攻めのIT投資の効果及び事後評価の状況、⑤攻めのIT投資のための基盤的取り組みの各項目について評価する。

経済産業省は、企業の攻めのIT経営に関する取り組みや成果の実態を把握するため、東京証券取引所の上場企業に対してアンケート調査を実施。銘柄選定対象は、調査票への回答があった企業のみとする。回答があった企業について、業種別に「IT投資の内容」以外の評価項目の点数付けをし、基準以上の企業を選出する。さらに株主資本利益率（ROE）が業種平均以上の企業の中から、銘柄選定委員会が「攻めのIT経営銘柄」を選定する（2015年5月ごろ発表予定／図3）。

東京証券取引所33業種から各1社ずつ選定することを基本とするが、調査票の回答状況により、2社選定する場合や、選定されない業種が出る場合もある。また業種のくくりも変更される可能性がある。

※詳しくは経済産業省のニュースリリース「『攻めのIT経営銘柄』の選定について」を参照  
<http://www.meti.go.jp/>

（図2）IT予算を増額する企業における、増額予算の用途



（図3）「攻めのIT経営銘柄」の選定プロセス

